

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
基本施策名	地域情報化の推進

	所属	職名	氏名
作成者	情報統計課	課長	上角 久仁夫
評価者	■政策部	部長	小林 弘

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	本市は、有線・無線とも通信インフラはある程度整備されている。スマートフォン、タブレット等、新たな情報手段の利用が急速に高まっている中で、情報の有効活用能力、セキュリティ対応力などが、情報通信技術の飛躍的な発達に追いついていない。
基本方針 (目指すべき方向性)	「安曇野市情報化計画」に沿って地域の情報化を推進し、「知る 参加する 躍動する 情報のまち 安曇野市」を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
市内ブロードバンド環境を利用可能な世帯割合	%	100	100		100	100	100	順調	情報統計課
電子申請・届出システム（数/様式）	件	3	50		10	28	56	停滞	情報統計課

施策指標の進捗状況と分析	市内ブロードバンド環境を利用可能な世帯割合は、総合計画後期基本計画策定時から目標を達成しています。電子申請・届出システム利用については、パソコン・スマートフォン等を利用した、市民の利便性向上や職員の事務処理の効率化に寄与する申請をシステム化するなかで、各種イベント参加申し込みでの利用について各部署に浸透してきたため、平成28年度は平成27年度の利用数より大幅に増えました。その他の事務については、市民、職員双方にメリットとなる手続きを抽出することが難しい状況です。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
1	0102330	地域・行政情報化推進事業	情報政策係			2,557,582	3,458,000	3,604,000	9,619,582	定型業務	継続	期限なし	現状維持	○
2	0102340	ながの電子申請・届出システム有効利用推進事業	情報政策係			388,048	734,000		1,122,048	定型業務	継続	期限なし	現状維持	
合計						2,945,630	4,192,000	3,604,000	10,741,630					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	ながの電子申請・届出システム有効利用推進事業については、手続き数を増やすために人件費は若干かかるが、直接経費は変わらず、電子申請化することにより市民の利便性が向上するとともに、担当部署の事務処理の効率化に寄与し、組織として人件費の抑制につながる。 ICTを活用した市民サービス向上のための費用は、情勢の変化により廃止するものもあるが、増加傾向になる。
重点化事務事業の考え方	平成29年度導入予定のFixMyStreet JapanやUDトークといった市民サービスの向上や職員の事務処理の効率化につながるシステムについては、研究・検討のうえ導入していく。
縮減・廃止事務事業の考え方	ICTを活用した市民サービス向上のために導入したシステムについて、稼働状況を把握し、情勢の変化により廃止することも検討する。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	平成28年度に構築した公共施設の公衆無線LANサービスは、既存の回線を有効利用する等、安価に運用できている。今後は、観光者への情報提供手段や災害時の通信手段の確保のため、関係部局と連携し効果的な設置箇所やスケジュール等、公衆無線LANサービスの充実を図るための検討が必要。 ながの電子申請・届出システム有効利用推進事業は、各種イベント参加申し込みでの利用について各部署に浸透してきたため、平成28年度は平成27年度の利用数の2.8倍と大幅に増えた。ただし、平成29年度に最終目標達成は困難な見込み。 情報化計画については、3年間の計画サイクルの変更に伴う改訂版の策定を行った。本計画については、内容が他部署の所管を含めた広範囲にわたっているため、情報統計課だけで取り組み・進捗管理を行うことが困難であり、また、第3次計画策定までは1年間で策定方針決定から策定完了までを実施しており、平成30年度に次期計画を策定することになっていることから、平成29年度において策定方針や策定範囲、個別計画としての必要性も含めて検討が必要。